チャイナ オープン

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2016年10月13日）

作成対象期間（2015年10月14日～2016年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1994年10月14日から2019年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けると思われる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式（ＤＲ（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１－１２－１

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	%	百万円
18期(2012年10月15日)	16,714	400	10.5	15.7	98.5	－	6,638
19期(2013年10月15日)	18,851	460	15.5	12.9	97.9	－	5,978
20期(2014年10月14日)	19,186	500	4.4	2.8	96.1	－	4,410
21期(2015年10月13日)	20,222	500	8.0	3.0	99.4	－	4,667
22期(2016年10月13日)	20,612	600	4.9	3.8	100.5	－	3,662

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。
＊MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、MSCI

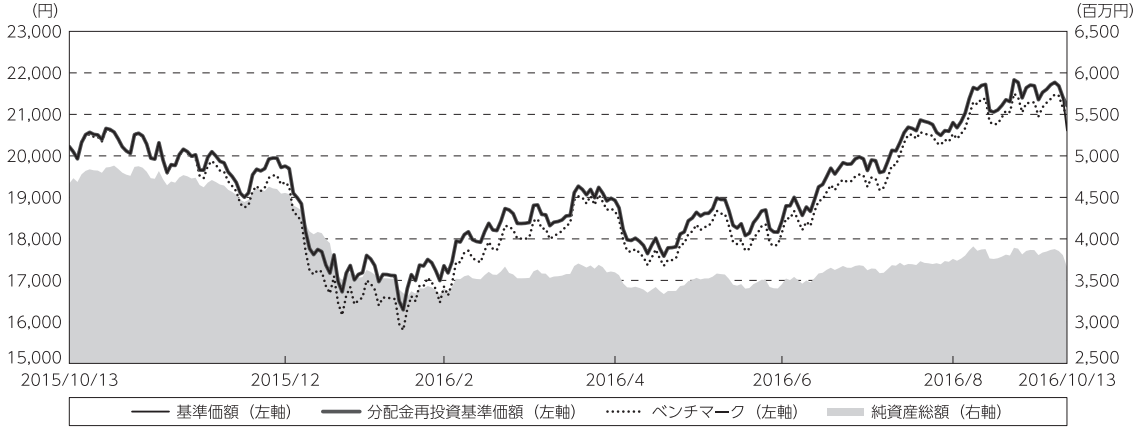
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2015年10月13日	20,222	－	－	99.4	－
10月末	20,220	△ 0.0	0.0	97.0	－
11月末	19,658	△ 2.8	△ 3.5	96.8	－
12月末	19,754	△ 2.3	△ 4.2	96.4	－
2016年１月末	17,185	△15.0	△18.0	101.4	－
２月末	17,353	△14.2	△16.7	96.1	－
３月末	18,807	△ 7.0	△ 8.9	97.4	－
４月末	18,928	△ 6.4	△ 7.7	96.4	－
５月末	18,504	△ 8.5	△10.1	94.9	－
６月末	18,432	△ 8.9	△10.2	92.9	－
７月末	19,930	△ 1.4	△ 3.4	94.5	－
８月末	20,802	2.9	1.5	97.3	－
９月末	21,689	7.3	5.3	94.9	－
(期末)					
2016年10月13日	21,212	4.9	3.8	100.5	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：20,222円
期　末：20,612円（既払分配金（税込み）：600円）
騰落率：　4.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年10月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首（2015年10月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（下落）米国の2015年内の利上げ懸念が高まったこと、パリで発生した同時テロの影響を受け市場でリスク回避の動きが強まったこと
（下落）人民元安や香港ドル安を背景とした資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと
（上昇）2016年２月末に上海で行なわれたG20（20ヵ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、３月の全人代（全国人民代表大会）で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が慎重な利上げペースを示唆したこと
（下落）米国の利上げ観測が高まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

（上昇）英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の８月の主要経済指標が総じて好調であったこと

〇投資環境

香港上場の中国株式や香港株式市場は、当作成期首、2015年12月にかけて米国利上げ懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロの影響を受けて市場でリスク回避の動きが強まったことなどから下落して始まりました。2016年１月に入り、2015年12月の財新中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、中国本土の株安を受けてリスク回避の動きが強まったこと、人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったことなどを背景に急落しました。その後も原油安や世界的な株安を受けて下落基調が続きました。２月中旬、原油価格の持ち直しや、２月末に上海で行なわれたG20財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったことから上昇に転じました。また、３月月初の全人代で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたことや、イエレンFRB議長が慎重な利上げペースを示唆したことが好感され、続伸となりました。その後、英国のEU離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて下落する局面があったものの、英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったことや、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の８月の主要経済指標が総じて好調であったことなどから上昇が続き、当作成期において香港上場の中国株式や香港株式は上昇となりました。

〇当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

（１）市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。

（２）業界の収益性改善が見込まれる通信セクターや、高い利益成長率が期待できるインターネット関連銘柄に注目しました。中期的に需要増加が見込まれる環境関連やヘルスケア関連銘柄にも引き続き注目しました。

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

①成長著しい中国のEコマース（電子商取引）業界において強固なポジションを築いており、収益性改善も期待できると判断したAlibaba Group Holding

②香港の医薬品市場で強固なポジションを築いており、今後も薬品販売関連の規制強化でその地位が更に強化され収益の安定成長が見込めると考えたうえ、バリュエーション（投資価値評価）も割安と判断した香港の医薬品会社Jacobson Pharma

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

①上場後の株価が急上昇したことで、利益確定のために一部を売却した医薬品会社Jacobson Pharma

②株価の上昇によりバリュエーション面での割安感が薄れたインターナショナルスクール運営会社China Maple Leaf Educational Systems

・期末の状況

（１）４Ｇ（第４世代通信サービス）事業の成長によって安定的な利益成長とキャッシュフローの改善が予想され、バリュエーションにも割高感がないと判断される通信セクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。一方、バリュエーションが割高な生活必需品セクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。

（２）中国経済が減速する中、業績安定性や中期的な成長性が高いヘルスケア株や一部の保険銘柄をオーバーウェイトとしています。また、中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

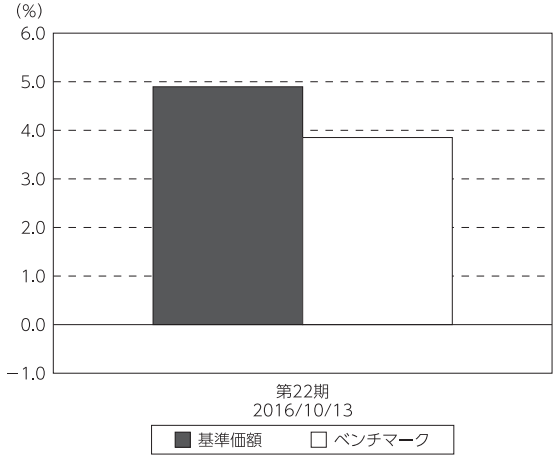
・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークが＋3.8%となったのに対し、基準価額の騰落率は＋4.9%（分配金込み）となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

（主なプラス要因）

①従来からの強みであるオンラインゲームが堅調に推移した上、広告事業の拡大なども増益に寄与し、将来的にはオンライン決済やソーシャルメディア関連事業の更なる拡大も期待できることからオーバーウェイトとしていたインターネット関連会社Tencent Holdingsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

②中国の教育産業が成長する中、特に高い成長が見込まれる私立学校教育と英語教育において強固なポジションを築き、大都市から中堅都市への拡大も期待できる上、バリュエーションも割安な水準にあると判断しオーバーウェイトとしていたインターナショナルスクール運営会社China Maple Leaf Educational Systemsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

①保険の販売は好調であったものの、本土株式市場の下落や、中国の利下げに伴う将来の投資利回りの低下などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った保険会社China Taiping Insurance Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと

②新分野の製品の販売は堅調に推移したものの、既存製品の薬価引き下げへの懸念により、株価騰落率がベンチマークを下回った医薬品会社China Traditional Chinese Medicine Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと

◎分配金

（１）今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、１万口当たり600円とさせていただきました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第22期 2015年10月14日～ 2016年10月13日
当期分配金	600
（対基準価額比率）	2.829％
当期の収益	600
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,967

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

（１）中国経済は主に政府系企業の景況感を示す９月の中国製造業PMIが前月から変わらずの50.4となり、景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回るなど安定化の兆しを見せています。また、公共投資や不動産開発投資の拡大により１－８月の固定資産投資の伸び率が市場予想を上回り、政府の景気刺激策が奏功しつつあることを示唆しています。一方で、主要都市において住宅市場の過熱感が広がり、国慶節（建国記念日）の前後から、地方政府は住宅需要の引き締め策を相次いで発表しており、その影響が注目されます。

（２）鉱工業部門企業利益が回復基調にあることを背景に、上場企業の業績改善への期待も高まり、投資家心理の改善につながると見ています。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けると思われる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

（１）環境に配慮した持続可能な経済成長を達成するために、代替エネルギーの開発・利用が継続的に行なわれることや、水の浄化・汚水排出規制から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター

（２）業界全体の収益性向上や国有企業改革から恩恵を受けると期待される通信セクターや、インターネットの普及により恩恵を享受できると見込まれるIT（情報技術）セクター

（３）高齢化や所得向上を背景とする医療支出増大の恩恵を受けると考えられるヘルスケアセクター

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月13日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	316	1.642	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(108)	(0.562)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(187)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(21)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	40	0.209	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(40)	(0.208)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	16	0.084	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(16)	(0.084)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	14	0.072	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	386	2.007	
期中の平均基準価額は、19,271円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月13日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 352	千米ドル 3,557	百株 7	千米ドル 135
外国	香港	183,038 (1,874)	千香港ドル 80,268 (－)	269,958	千香港ドル 143,013

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	FORTUNE REIT	93,000	712	93,000	756
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	87,500	631	－	－
	小計	180,500	1,344	93,000	756

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,613,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,726,683千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.96

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年10月14日～2016年10月13日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	24,812	3,176	12.8	24,351	1,463	6.0
為替直物取引	784	310	39.5	1,386	1,182	85.3
預金	1,919	1,919	100.0	1,919	1,919	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	46	336	3,481	364,109	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	13	68	1,192	124,741	インターネットソフトウェア・サービス
小計 株数・金額	59	404	4,674	488,850	
小計 銘柄数<比率>	2	2	—	<13.3%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	2,680	2,785	26,541	357,773	無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	—	1,485	3,059	41,236	建設資材
BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS LTD	1,085	—	—	—	コングロマリット
CLP HLDGS	—	100	778	10,487	電力
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBI-B	1,341	1,816	2,313	31,188	自動車
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	12,640	3,120	1,219	16,444	石油・ガス・消耗燃料
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	4,160	5,020	4,412	59,481	自動車
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	4,551	2,531	6,163	83,083	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,957	1,417	2,773	37,382	不動産管理・開発
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	890	—	—	—	電力
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	9,460	10,880	10,608	142,995	各種電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING	2,682	—	—	—	保険
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	19	—	—	—	資本市場
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	21,146	14,626	8,512	114,746	石油・ガス・消耗燃料
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	—	645	4,611	62,166	電力
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,880	—	—	—	ガス
KERRY PROPERTIES	405	—	—	—	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,525	—	—	—	銀行
SINOTRANS LIMITED-H	2,050	—	—	—	航空貨物・物流サービス
HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCT	35	—	—	—	運送インフラ
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	—	3,660	4,640	62,559	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,040	—	—	—	保険
SINO LAND CO.LTD	2,660	—	—	—	不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES	620	510	5,777	77,876	不動産管理・開発
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE	4,000	—	—	—	医薬品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,850	2,130	8,733	117,720	保険
NEWOCEAN ENERGY HLDGS LTD	10,560	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	1,920	2,031	27,382	建設・土木
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	41,719	38,279	21,819	294,127	銀行
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	2,600	—	—	—	自動車
BANK OF CHINA LTD-H	16,072	35,122	12,187	164,285	銀行
CHINA MERCHANTS BANK-H	4	4	8	112	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	22,500	8,050	3,880	52,309	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	3,650	—	—	—	建設・土木
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	—	635	2,530	34,110	電気設備
CHINA HIGH SPEED TRANSMISSION EQUIPMENT	1,810	—	—	—	電気設備
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	3,926	600	1,770	23,859	保険
SINOPHARM GROUP CO-H	1,100	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	2,550	—	—	—	金属・鉱業
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	3,640	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIA GROUP LTD	3,594	3,408	18,096	243,940	保険

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HKT TRUST AND HKT LTD		－	3,340	3,633	48,985	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD		－	1,040	3,614	48,716	ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		37,300	21,350	6,981	94,109	銀行
JIANGNAN GROUP LTD		20,700	－	－	－	電気設備
WISDOM SPORTS GROUP		4,530	－	－	－	メディア
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD		7,240	－	－	－	医薬品
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LTD		4,700	－	－	－	各種消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		2,175	2,002	42,722	575,901	インターネットソフトウェア・サービス
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		25,540	－	－	－	各種消費者サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		674	1,164	11,195	150,912	コングロマリット
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		959	789	4,325	58,301	不動産管理・開発
3SBIO,INC		1,970	3,595	2,940	39,640	バイオテクノロジー
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD		6,080	10,820	2,477	33,400	水道
JACOBSON PHARMA CORP LTD		－	36,120	5,706	76,929	医薬品
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD		－	2,260	858	11,576	機械
小計	株数・金額	306,274	221,228	236,924	3,193,746	
	銘柄数＜比率＞	46	32	－	＜87.2%＞	
合計	株数・金額	306,333	221,632	－	3,682,597	
	銘柄数＜比率＞	48	34	－	＜100.5%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		－	87,500	653	8,810	0.2
合計	口数・金額	－	87,500	653	8,810	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.2%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年10月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,682,597	95.6
投資証券	8,810	0.2
コール・ローン等、その他	161,517	4.2
投資信託財産総額	3,852,924	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（3,707,887千円）の投資信託財産総額（3,852,924千円）に対する比率は96.2%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.58円、1香港ドル=13.48円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,486,954,378
コール・ローン等	148,218,171
株式(評価額)	3,682,597,025
投資証券(評価額)	8,810,865
未収入金	3,645,657,274
未収配当金	1,671,043
(B) 負債	3,824,485,851
未払金	3,688,061,525
未払収益分配金	106,611,401
未払信託報酬	29,754,087
未払利息	175
その他未払費用	58,663
(C) 純資産総額(A－B)	3,662,468,527
元本	1,776,856,696
次期繰越損益金	1,885,611,831
(D) 受益権総口数	1,776,856,696口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,612円

(注) 期首元本額は2,308,284,456円、期中追加設定元本額は121,822,830円、期中一部解約元本額は653,250,590円、1口当たり純資産額は2.0612円です。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,524,999円。

○損益の状況 (2015年10月14日～2016年10月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	76,589,739
受取配当金	76,591,050
受取利息	7,606
支払利息	△ 8,917
(B) 有価証券売買損益	164,884,997
売買益	1,266,986,996
売買損	△1,102,101,999
(C) 信託報酬等	△ 66,277,099
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	175,197,637
(E) 前期繰越損益金	348,483,275
(F) 追加信託差損益金	1,468,542,320
(配当等相当額)	(2,597,865,600)
(売買損益相当額)	(△1,129,323,280)
(G) 計(D＋E＋F)	1,992,223,232
(H) 収益分配金	△ 106,611,401
次期繰越損益金(G＋H)	1,885,611,831
追加信託差損益金	1,468,542,320
(配当等相当額)	(2,597,865,600)
(売買損益相当額)	(△1,129,323,280)
分配準備積立金	417,069,511

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年10月14日～2016年10月13日) は以下の通りです。

項目	当期 2015年10月14日～ 2016年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	55,566,643円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	112,485,488円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,597,865,600円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	355,628,781円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,121,546,512円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,567円
g. 分配金	106,611,401円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	600円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
　分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
　分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
　分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。